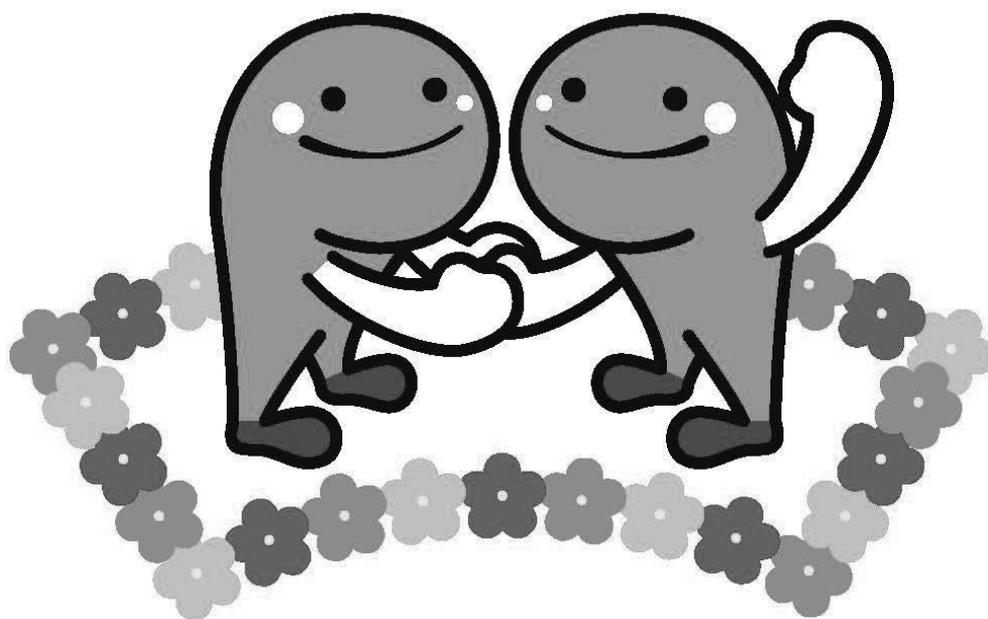


財 政 状 況

(第 139 回)

平成 29 年 6 月公表



高知県イメージキャラクター「くろしおくん」

高 知 県

第 139 回 高 知 県 財 政 状 況

目 次

まえがき	1
1 平成 29 年度当初予算の概要	2
(1) 予算の総額	2
(2) 一般会計の概要	3
(3) 特別会計（企業会計を除く。）の概要	12
(4) 企業会計の概要	13
2 部局別主要施策の概要	14
3 県債及び一時借入金	40
(1) 県債	40
(2) 一時借入金	40
4 平成 28 年度補正予算の概要	41
(1) 12 月補正予算	41
(2) 2 月補正予算	41
(3) 3 月専決予算	41
5 県有財産の現況	42
6 公営企業業務状況	43
(1) 事業の状況	43
(2) 経理の状況	43
むすび	43

まえがき

この財政状況は、県民の皆様に県財政についてのご理解とご協力をいただくため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、平成29年度の当初予算を中心に、平成28年10月以降の財政運営の状況についてご報告します。

平成29年度は、産業振興計画などで掲げた目標の達成の成否に大きく関わってくる重要な年と位置付け、真に県勢浮揚を成し遂げていくために、それぞれの施策について成果に徹底的にこだわり、さらなる飛躍に向けて全力を挙げて挑戦を続けているところです。具体的には、経済の活性化、日本一の健康長寿県づくり、教育の充実と子育て支援、南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化、インフラの充実と有効活用の5つの基本政策をさらに高めるとともに、5つの基本政策に横断的に関わる政策として中山間対策の充実・強化、少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大、文化芸術とスポーツの振興に取り組んでいます。

平成29年度の当初予算の編成に当たっては、5つの基本政策と2つの横断的な政策のバージョンアップを図るとともに、「文化芸術とスポーツの振興」を横断的な政策として新たに位置づけ、その取り組みを強化することとし、限られた財源で最大限の事業を実施できるよう、知恵を絞り、工夫を徹底しました。

この結果、一般会計当初予算は、国において一昨年度までで廃止された全国防災事業相当の事業費の皆減などにより、当初予算ベースでは微減となりましたが、国の経済対策に呼応した前年度の補正予算も含んだいわゆる15ヶ月予算ベースでは、平成28年度を約96億円上回る4,793億円余りとなっており、さらなる県勢浮揚を図るための9年連続の積極型の予算となっています。

他方、県勢浮揚に向けた取り組みをさらに加速しながらも、引き続き安定的な財政運営を行うことができるよう努めたところです。

歳入面では、景気回復に伴う県税収入の増加が見込まれる一方、地方交付税等の減により一般財源総額が約40億円減となる見込みであることも踏まえ、地方創生推進交付金など国の有利な財源を積極的に活用しました。

また、歳出面では、職員構成の若返りなどによる人件費の削減や、予算編成過程における積極的な事務事業の見直しにより、一般財源の必要額を32億円余り圧縮することができました。

以下、この平成29年度の当初予算を中心に、最近の財政状況について説明します。

1 平成29年度当初予算の概要

(1) 予算の総額

○一般会計	4,591億81百万円
前年度当初比	33億28百万円減 (0.7%減)
○特別会計	2,315億42百万円
前年度当初比	36億10百万円増 (1.6%増)
○企業会計	192億67百万円
前年度当初比	1億29百万円減 (0.7%減)
○単純合計	7,099億90百万円
前年度当初比	1億53百万円増 (0.0%増)

イ 一般会計の概要
ア 款別予算の構成
(歳入)

款別	平成29年度当初		平成28年度当初		当 初		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比	
1 県 税	65,908,135	14.4	65,424,531	14.1	483,604		0.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,549,211	5.8	27,511,818	5.9	△ 962,607		△ 3.5
3 地 方 譲 与 税	13,091,000	2.9	12,553,000	2.7	538,000		4.3
4 地 方 特 例 交 付 金	168,000	0.0	156,000	0.0	12,000		7.7
5 地 方 交 付 税	170,969,000	37.2	173,041,000	37.4	△ 2,072,000		△ 1.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	233,000	0.1	244,000	0.1	△ 11,000		△ 4.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,056,228	0.7	2,885,125	0.6	171,103		5.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,327,623	1.2	5,395,215	1.2	△ 67,592		△ 1.3
9 国 庫 支 出 金	62,009,256	13.5	67,021,557	14.5	△ 5,012,301		△ 7.5
10 財 産 収 入	817,097	0.2	876,541	0.2	△ 59,444		△ 6.8
11 寄 附 金	4,975	0.0	4,882	0.0	93		1.9
12 繰 入 金	24,107,834	5.3	21,326,916	4.6	2,780,918		13.0
13 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0		0.0
14 諸 収 入	18,578,043	4.0	18,862,363	4.1	△ 284,320		△ 1.5
15 県 債	68,362,000	14.9	67,206,000	14.5	1,156,000		1.7
計	459,181,412	100.0	462,508,958	100.0	△ 3,327,546		△ 0.7

(歳 出)

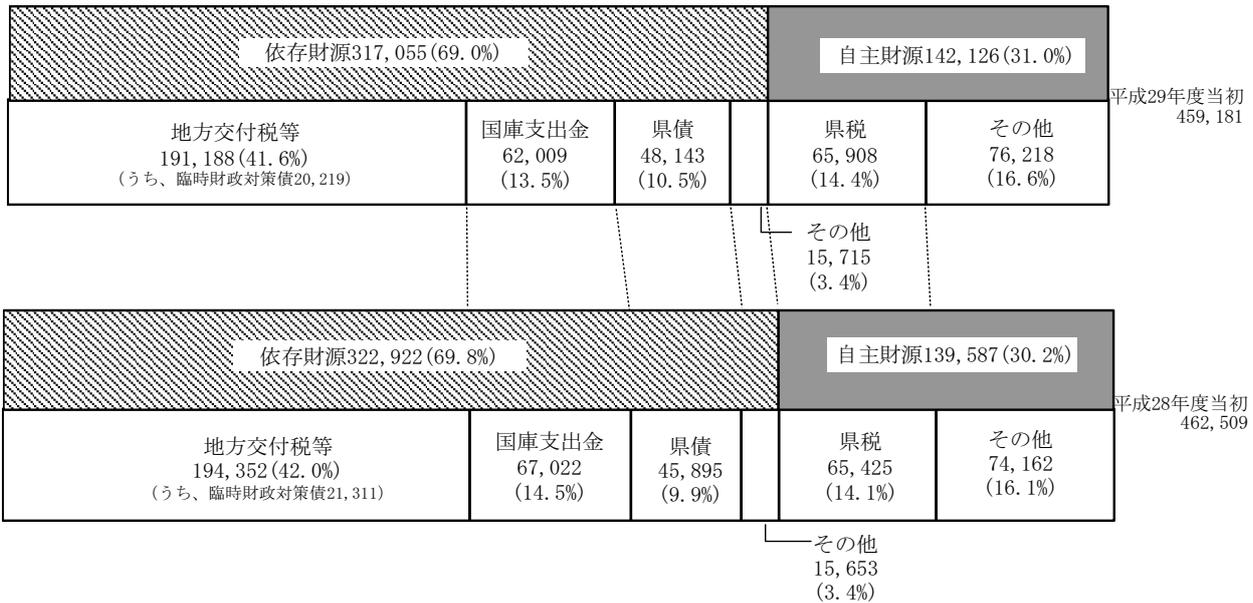
(単位:千円、%)

	款 別	平成29年度当初		平成28年度当初		当 初 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1	議 会 費	1,022,000	0.2	1,074,204	0.2	△ 52,204	△ 4.9
2	総 務 費	11,276,370	2.5	12,154,994	2.6	△ 878,624	△ 7.2
3	危 機 管 理 費	3,050,083	0.7	4,930,532	1.1	△ 1,880,449	△ 38.1
4	健 康 福 祉 費	75,579,159	16.5	75,996,861	16.4	△ 417,702	△ 0.5
5	文 化 生 活 費	6,064,116	1.3	5,343,733	1.2	720,383	13.5
6	産 業 振 興 推 進 費	4,986,377	1.1	4,561,218	1.0	425,159	9.3
7	商 工 労 働 費	7,967,178	1.7	6,858,723	1.5	1,108,455	16.2
8	観 光 振 興 費	4,093,762	0.9	2,091,507	0.5	2,002,255	95.7
9	農 業 振 興 費	12,183,313	2.7	13,848,308	3.0	△ 1,664,995	△ 12.0
10	林 業 振 興 環 境 費	13,825,695	3.0	13,814,965	3.0	10,730	0.1
11	水 産 振 興 費	4,177,879	0.9	4,449,056	1.0	△ 271,177	△ 6.1
12	土 木 費	68,971,135	15.0	74,001,004	16.0	△ 5,029,869	△ 6.8
13	教 育 費	106,868,226	23.3	108,881,175	23.5	△ 2,012,949	△ 1.8
14	警 察 費	21,529,750	4.7	21,842,282	4.7	△ 312,532	△ 1.4
15	災 害 復 旧 費	4,631,247	1.0	3,670,787	0.8	960,460	26.2
16	公 債 費	73,539,658	16.0	70,143,643	15.2	3,396,015	4.8
17	諸 支 出 金	39,345,464	8.6	38,775,966	8.4	569,498	1.5
18	予 備 費	70,000	0.0	70,000	0.0	0	0.0
	計	459,181,412	100.0	462,508,958	100.0	△ 3,327,546	△ 0.7

○ 款別予算の構成図

(歳入)

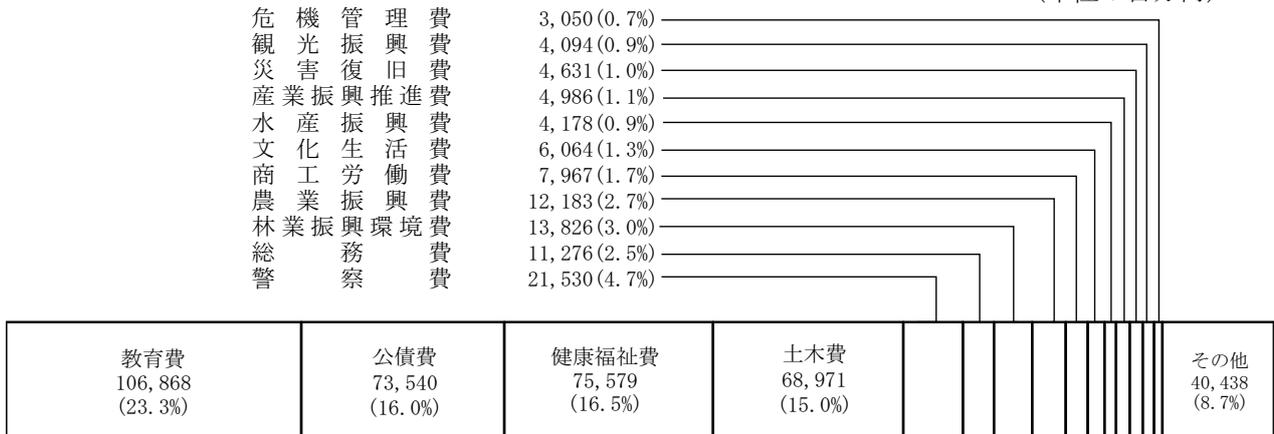
(単位：百万円)



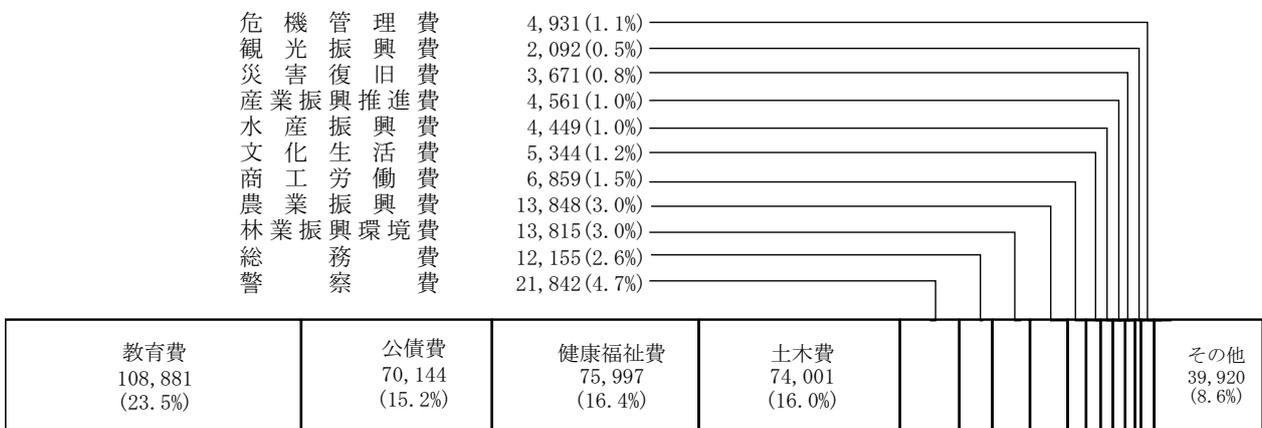
※ 臨時財政対策債は、後年度に100%の地方交付税措置があります。

(歳出)

(単位：百万円)



平成29年度当初
459,181



平成28年度当初
462,509

県民一人当たりの一般会計予算額
630,505円 (人口728,276人)

※人口は平成27年度国勢調査確定値

教育費146,741円



総務費 15,484円



危機管理費 4,188円



健康福祉費 103,778円



議会費 1,403円
 公債費 100,978円
 諸支出金 54,025円
 予備費 96円



文化生活費 8,327円



産業振興推進費 6,847円

商工労働費 10,940円

観光振興費 5,621円

飛躍への挑戦！
 高知県産業振興計画



農業振興費 16,729円



林業振興環境費
 18,984円



水産振興費 5,737円



災害復旧費 6,359円



土木費 94,705円



警察費 29,563円



イ 性質別予算の構成

(歳 入)

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 特定財源	150,954	32.9	150,327	32.5	627	100.4
国庫支出金	62,009	13.5	67,022	14.5	△ 5,013	92.5
県 債	48,143	10.5	45,895	9.9	2,248	104.9
そ の 他	40,802	8.9	37,410	8.1	3,392	109.1
(2) 一般財源	308,227	67.1	312,182	67.5	△ 3,955	98.7
県 税	65,908	14.4	65,425	14.1	483	100.7
地方消費税清算金	26,549	5.8	27,512	5.9	△ 963	96.5
地方譲与税	13,091	2.9	12,553	2.7	538	104.3
地方特例交付金	168	0.0	156	0.0	12	107.7
地方交付税	170,969	37.2	173,041	37.4	△ 2,072	98.8
臨時財政対策債	20,219	4.4	21,311	4.6	△ 1,092	94.9
そ の 他	11,323	2.5	12,184	2.6	△ 861	92.9
総計 (1)+(2)	459,181	100.0	462,509	100.0	△ 3,328	99.3

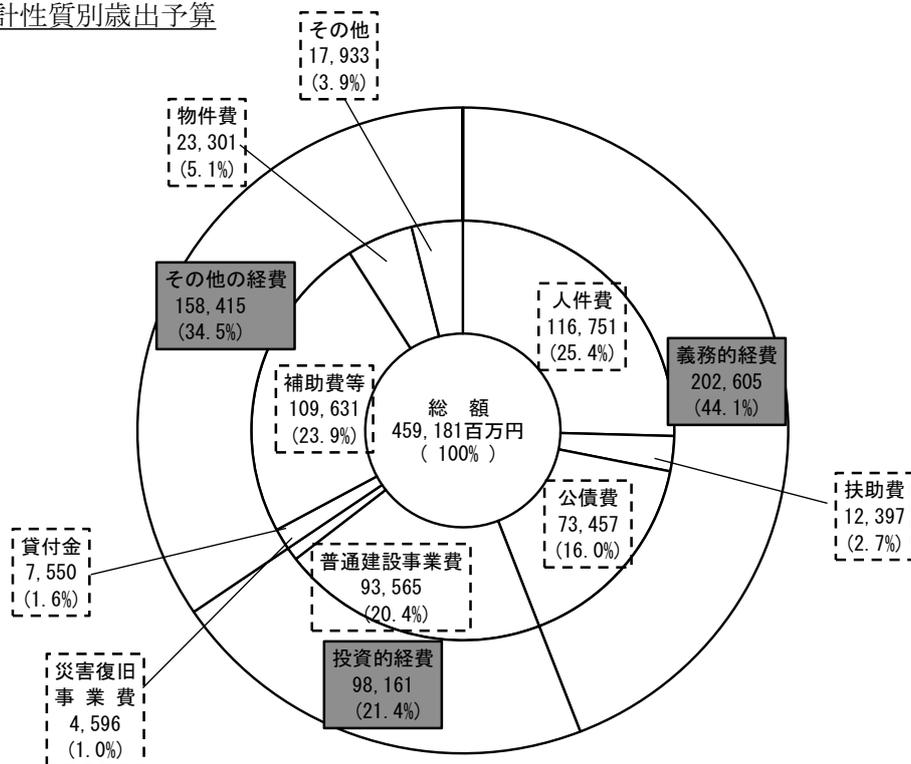
(歳 出)

(単位：百万円、%)

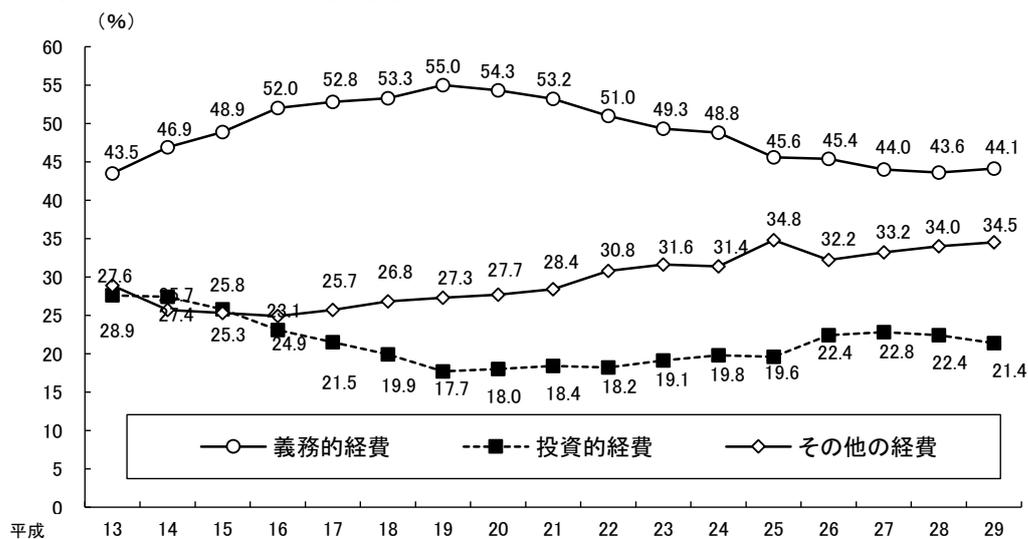
区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	361,020	78.6	358,860	77.6	2,160	100.6
人 件 費	116,751	25.4	118,882	25.7	△ 2,131	98.2
扶 助 費	12,397	2.7	12,490	2.7	△ 93	99.3
公 債 費	73,457	16.0	70,069	15.1	3,388	104.8
そ の 他	158,415	34.5	157,419	34.0	996	100.6
(2) 投資的経費	98,161	21.4	103,649	22.4	△ 5,488	94.7
普通建設事業費	93,565	20.4	100,027	21.6	△ 6,462	93.5
補助事業費	58,959	12.8	67,175	14.5	△ 8,216	87.8
単独事業費	34,606	7.5	32,852	7.1	1,754	105.3
災害復旧事業費	4,596	1.0	3,622	0.8	974	126.9
総計 (1)+(2)	459,181	100.0	462,509	100.0	△ 3,328	99.3

○ 性質別予算の構成図

一般会計性質別歳出予算



性質別歳出予算構成比の年度別推移



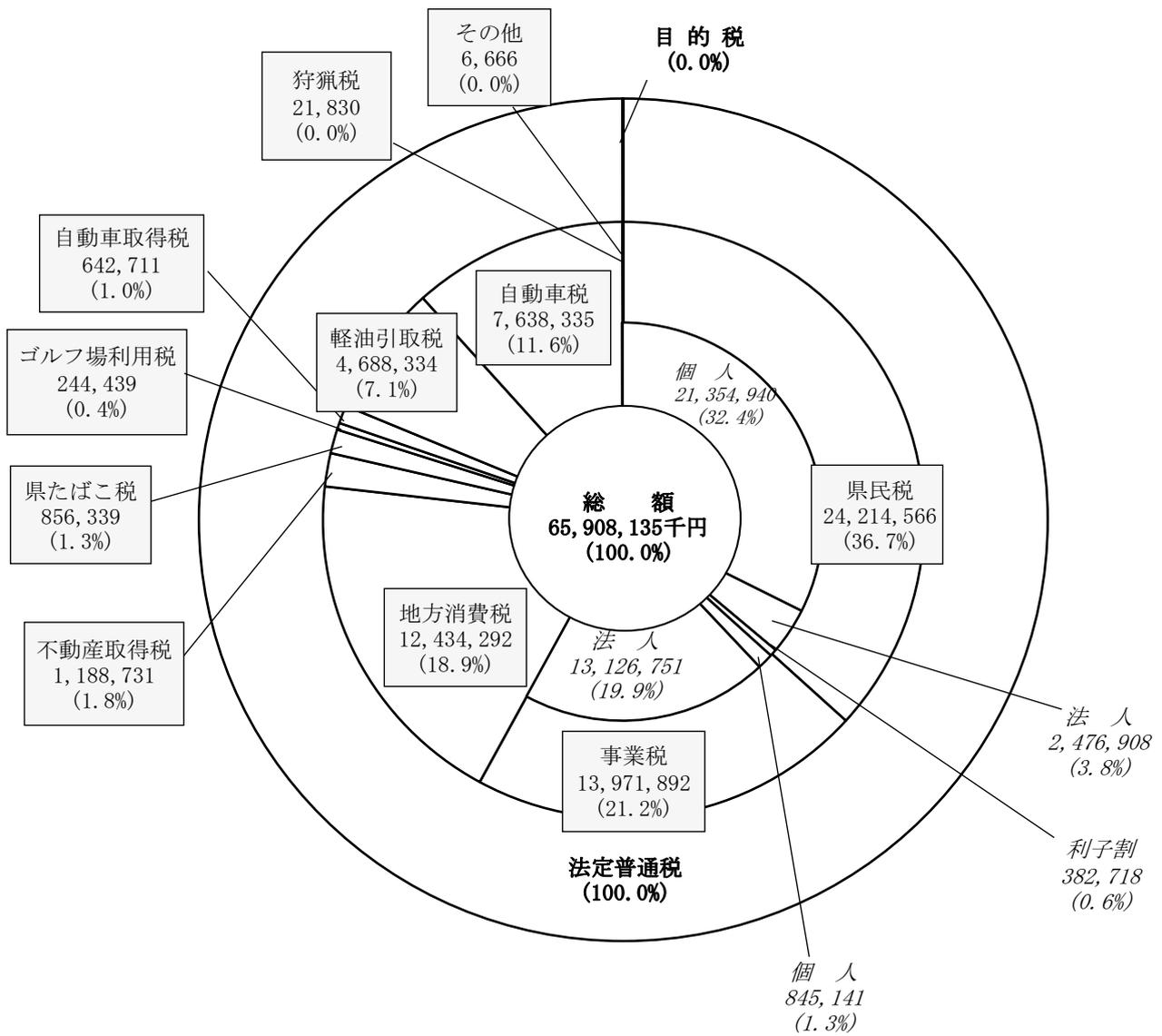
ウ 県税予算の構成

(単位:千円、%)

区分	平成29年度			平成28年度			比較		
	平成29年度 (A)	当初 (B)	最終 (C)	当初		最終		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	増減率 $\frac{(A)-(C)}{(C)}$
				金額 (A)-(B)	比率	金額 (A)-(C)	比率		
個人県民税	21,354,940	21,632,206	20,703,344	△ 277,266	△ 1.3	651,596	3.1		
法人県民税	2,476,908	2,338,857	2,347,427	138,051	5.9	129,481	5.5		
利子割県民税	382,718	431,740	382,718	△ 49,022	△ 11.4	0	0.0		
個人事業税	845,141	720,465	820,471	124,676	17.3	24,670	3.0		
法人事業税	13,126,751	12,484,206	12,803,324	642,545	5.1	323,427	2.5		
地方消費税	12,434,292	12,446,756	12,471,727	△ 12,464	△ 0.1	△ 37,435	△ 0.3		
不動産取得税	1,188,731	1,130,077	1,284,972	58,654	5.2	△ 96,241	△ 7.5		
県たばこ税	856,339	880,370	872,289	△ 24,031	△ 2.7	△ 15,950	△ 1.8		
ゴルフ場利用税	244,439	250,460	246,908	△ 6,021	△ 2.4	△ 2,469	△ 1.0		
自動車取得税	642,711	577,843	606,841	64,868	11.2	35,870	5.9		
軽油引取税	4,688,334	4,787,573	4,689,686	△ 99,239	△ 2.1	△ 1,352	△ 0.0		
自動車税	7,638,335	7,711,452	7,723,626	△ 73,117	△ 0.9	△ 85,291	△ 1.1		
狩猟の他	21,830	25,983	23,950	△ 4,153	△ 16.0	△ 2,120	△ 8.9		
その他	6,666	6,543	6,638	123	1.9	28	0.4		
合計	65,908,135	65,424,531	64,983,921	483,604	0.7	924,214	1.4		
県民一人当たりの額(円)	92,131	90,531	89,921						

(注) 人口は、平成29年度 715,374人(国勢調査結果を基礎数値とし、平成29年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)
平成28年度 722,676人(国勢調査結果を基礎数値とし、平成28年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)

○ 県税予算の構成図



○消費税率引上げ分の地方消費税収入の使途

- ・平成 29 年度に、本県の社会保障施策に要する経費は、総額で約 591 億円（一般財源：約 531 億円）
（平成 28 年度総額は約 594 億円（一般財源：約 530 億円））
- ・平成 29 年度において、社会保障施策に要する経費に充当すべき本県の引上げ分の地方消費税収入は約 54.9 億円（平成 28 年度は約 56.9 億円）

※引上げ分の地方消費税収入については、地方税法の規定により機械的に算出した（地方消費税の清算金分を含む）額。また、その全額を社会保障施策に要する経費の増分に充当。

※具体的には、消費税率・地方消費税率引上げに伴って制度的に拡充された「社会保障の充実」分に優先的に充当した上で、残額の全額を「その他社会保障施策」に要する経費に充当

「社会保障の充実」 37.6 億円

子ども・子育て支援の充実	2,578 百万円	
子ども・子育て支援新制度の実施 （私立の認定子ども園・幼稚園・保育所への運営費支援等）	2,369 百万円	
社会的養護の充実（児童措置委託料（児童施設・障害児施設等））	209 百万円	等
医療・介護の充実	1,179 百万円	
医療・介護保険制度の改革（国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充等）	723 百万円	
医療・介護サービスの提供体制改革（地域医療介護総合確保基金）	456 百万円	等

「その他社会保障施策」 17.3 億円（自然増の大きいもの）

後期高齢者医療給付事業費（充実分を除く）	11,925 百万円
障害者自立支援給付費負担金	3,791 百万円
国民健康保険事業費（充実分を除く）	1,295 百万円
障害者自立支援医療費負担金	531 百万円

(3) 特別会計(企業会計を除く。)の概要

(単位:千円)

特別会計名	金額	財源内訳			内容説明
		国庫支出金	地方債	その他	
収入証紙等管理	2,389,061			(入) 58,509 (諸) 2,330,552	1 償還金 1,863 2 一般会計繰出金 2,387,198
給与等集中管理	98,542,000			(諸) 98,542,000	給与等集中管理費 98,542,000
旅費集中管理	1,630,998			(負) 93,458 (諸) 1,537,540	旅費集中管理費 1,630,998
用品等調達	1,343,724			(越) 3,000 (諸) 1,340,724	用品等調達費 1,343,724
会計事務集中管理	4,128,124			(諸) 4,128,124	会計事務集中管理費 4,128,124
県債管理	115,946,658		42,409,000	(入) 73,537,658	1 地方債元利償還金 115,863,904 2 公債取扱事務費 82,754
土地取得事業	76,517	56,184		(使) 1 (財) 3,148 (入) 15,985 (越) 1,199	1 土地開発基金管理費 2,997 2 自然保護基金管理費 1,351 3 公共事業用地取得費 4 四国横断自動車道用地取得事業費 5 史跡等用地取得事業費 72,169
災害救助基金	100,103	30,000		(財) 296 (入) 69,807	1 災害救助費 78,569 2 災害救助基金積立金 21,534
母子父子寡婦福祉資金	168,930			(入) 1,953 (越) 103,818 (諸) 63,159	1 貸付金 57,500 2 事務費 111,430
中小企業近代化資金助成事業	281,032			(入) 14,694 (越) 43,995 (諸) 222,343	1 設備導入資金 44,044 償還金 21,471 一般会計繰出金 21,446 運営費 1,127 2 高度化資金 236,988 元利償還金 164,496 一般会計繰出金 66,309 運営費 6,183
流通団地及び工業団地造成事業	1,414,652		279,000	(財) 740,639 (諸) 395,013	1 流通団地造成事業費 483,014 2 工業団地造成事業費 931,638
農業改良資金助成事業	81,268			(入) 5,680 (越) 39,596 (諸) 35,992	1 農業改良資金助成事業費 33,541 貸付金 運営費 5,378 地方債元利償還金 18,775 一般会計繰出金 9,388 2 就農支援資金助成事業費 47,727 貸付金 運営費 333 地方債元利償還金 31,596 一般会計繰出金 15,798
県営林事業	282,291			(財) 74,663 (入) 173,575 (越) 33,845 (諸) 208	1 造林費 16,532 2 収穫事業費 46,811 3 事業管理費 218,948
林業・木材産業改善資金助成事業	1,605,683		375,000	(入) 380,160 (越) 75,661 (諸) 774,862	1 林業・木材産業改善資金助成事業費 105,569 貸付金 100,000 運営費 5,569 償還金 一般会計繰出金 2 木材産業等高度化推進資金助成事業費 1,500,114 貸付金 750,000 地方債元利償還金 375,057 一般会計繰出金 375,057
沿岸漁業改善資金助成事業	102,975			(入) 2,963 (越) 68,958 (諸) 31,054	1 貸付金 100,000 2 運営費 2,975 3 償還金 4 一般会計繰出金
流域下水道事業	2,577,716	936,224	318,000	(負) 1,078,500 (入) 224,194 (越) 20,791 (諸) 7	1 管理費 839,853 2 事業費 1,472,689 3 地方債元利償還金 265,016 4 公債取扱事務費 158
港湾整備事業	523,812		107,000	(使) 167,391 (財) 95,221 (諸) 154,200	1 港湾整備事業費 519,938 港湾施設維持費 62,817 高知新港管理運営費 109,875 地方債元利償還金 335,941 高知新港整備事業費 11,200 公債取扱事務費 105 2 臨海土地造成事業費 3,874 地方債元利償還金 3,814 公債取扱事務費 60 高知新港臨海土地造成事業費 0
高等学校等奨学金	346,935			(入) 35,452 (越) 174,400 (諸) 137,083	1 奨学金市町村事務処理交付金 2,442 2 貸付金 323,460 3 国庫支出金精算返納金 4,667 4 事務費 16,366
計	231,542,479	1,022,408	43,488,000	(負) 1,171,958 (使) 167,392 (財) 913,967 (入) 74,520,630 (越) 565,263 (諸) 109,692,861	

(4) 企業会計の概要

(単位:千円)

会計名	項目	金額	財源内訳	内容説明		
電気事業	収益的支出	1,423,887	1 営業収益	1,616,110	1 営業費用	1,339,386
			2 財務収益	3,227	2 財務費用	7,099
			3 営業外収益	22,113	3 営業外費用	73,402
			4 特別利益	4,959	4 特別損失	1,000
			5 収支不足額	△ 222,522	5 予備費	3,000
	資本的支出	761,482	1 投資有価証券償還金	300,000	1 建設改良費	430,407
			2 貸付金償還受入金	6,347	2 企業債償還金	30,075
			3 減債積立金	30,075	3 投資その他の資産	300,000
			4 中小水力発電 開発改良積立金	124,287	4 予備費	1,000
			5 地域振興積立金	10,931		
			6 留保資金	264,913		
			7 消費税資本的収支 調整額	24,929		
	計	2,185,369				
工業用水道事業	収益的支出	270,154	1 営業収益	173,094	1 営業費用	255,575
			2 営業外収益	99,668	2 営業外費用	11,579
			3 特別利益	1,000	3 特別損失	2,000
			4 収支不足額	△ 3,608	4 予備費	1,000
	資本的支出	62,504	1 減債積立金	19,708	1 建設改良費	35,449
			2 留保資金	39,653	2 企業債償還金	19,708
			3 消費税資本的収支 調整額	3,143	3 借入金償還金	6,347
					4 予備費	1,000
	計	332,658				
	病院事業	収益的支出	14,539,758	1 医業収益	10,195,489	1 医業費用
2 医業外収益				3,683,544	2 医業外費用	385,766
受取利息配当金				195	3 特別損失	77,228
長期前受金戻入				915,797	4 予備費	1,000
他会計負担金				2,564,243		
他会計補助金				127,817		
国庫補助金				40,706		
その他				34,786		
3 特別利益				6,338		
4 収支不足額				654,387		
資本的支出		2,209,620	1 企業債	198,600	1 建設改良費	208,798
			2 他会計借入金	496,374	2 企業債等償還金	2,000,822
			3 他会計負担金	1,157,528		
			4 他会計補助金	3,874		
			5 留保資金	353,244		
計	16,749,378					
合計	19,267,405					

2 部局別主要施策の概要

(単位：千円)

総務部		H29	(H28)
1 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進 238,056 (200,551)	県政に関する情報発信の強化 (広報活動の推進)	153,908	(154,534)
	県民の声を取り入れた県政の運営 (広聴活動の推進)	28,333	(28,427)
	公文書の適正な管理や歴史的公文書の整備の推進	53,185	(13,546)
	情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	2,630	(4,044)
	県政運営指針の着実な推進とP D C Aの実施 *		
2 政策の総合調整機能の強化 37,708 (36,908)	県行政全般の調整	20,948	(20,665)
	首都圏における情報の収集及び発信	16,635	(16,118)
	地方分権の推進	125	(125)
3 県民サービスの向上と財政健全化の両立 319,337 (313,477)	5つの基本政策や中山間対策、少子化対策と女性の活躍の場の拡大、文化芸術とスポーツの振興を進めるための予算配分の重点化 *		
	事務事業の見直しや事業の質的転換の促進 *		
	歳入確保に向けた取組の強化	173,333	(165,358)
	県勢指標の調査・分析・提供	146,004	(148,119)
4 スリムで元気な体制づくり 165,388 (178,809)	県政運営指針の着実な推進とP D C Aの実施(再掲) *		
	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	23,413	(30,313)
	人事マネジメントシステムの推進と人材育成 創造性やチームワークを發揮し成果をつかみとる職員の育成	68,765	(69,854)
	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	73,210	(78,642)
5 市町村や地域の自立支援 927,882 (953,921)	中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	927,882	(953,921)
6 情報化の推進 1,092,362 (1,045,592)	行政情報化の推進	647,038	(647,145)
	地域情報化の推進	78,115	(19,138)
	情報通信格差の是正	367,209	(379,309)

*の事業は、事業費としての予算を伴わず、主に人件費等(人と知恵)で実施していく取組です。

危機管理部

(単位：千円)

H29 (H28)

1	総合的な危機管理・防災 対策の推進 417,323(524,272)	—	├──	危機管理体制の推進	40,604(57,210)
			├──	防災拠点の整備と応急対策の推進	192,523(269,489)
			└──	防災情報システムの管理運営	184,196(197,573)
2	南海トラフ地震対策の 着実な実行 1,376,313(2,767,585)	—		南海トラフ地震対策の総合的な推進	1,376,313(2,767,585)
3	消防力・防災力の向上 728,797(1,125,312)	—	├──	消防力の充実強化	134,501(134,345)
			├──	消防防災ヘリコプターの運航	514,264(844,678)
			└──	地域における防災力の向上	80,032(146,289)

健康政策部

(単位：千円)

			H29	(H28)	
1 壮年期の死亡率の改善 1,628,009 (1,578,577)	健康教育の推進	学校等における健康教育・環境づくり	6,623	(5,356)	
		子どもの頃からの歯と口の健康づくりの推進	2,850	(3,017)	
	「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」	50,410	(44,108)	
		高知家健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくりの推進	4,248	(3,534)	
		たばこ対策・高血圧対策	4,868	(8,317)	
	がん予防の推進	がん検診の受診促進	44,825	(54,649)	
		ウイルス性肝炎対策の推進	111,873	(132,971)	
	血管病対策の推進	特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策	7,063	(10,837)	
		血管病の重症化予防対策	2,496	(20,004)	
		歯周病予防による全身疾患対策	13,428	(14,504)	
	疾病対策の推進	がん対策の推進	64,346	(67,402)	
		感染症対策の推進	76,144	(84,244)	
		難病等対策の推進	1,238,835	(1,129,634)	
	2 地域地域で安心して住み続けられる県づくり 29,996,933 (29,215,727)	病気になるっても安心な地域での医療体制づくり	救急医療体制の確立	604,082	(535,708)
			急性期医療体制の充実	1,866,986	(1,953,778)
在宅医療の推進			1,392,173	(1,624,875)	
訪問看護サービスの充実			89,402	(90,671)	
在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進			1,217	(1,225)	
在宅歯科医療の推進			14,338	(9,274)	
へき地医療の確保			208,663	(203,815)	
医師の育成支援・人材確保施策の推進			743,687	(838,976)	
看護職員の確保対策の推進			441,339	(428,332)	
薬剤師確保対策の支援			800	(780)	
医療安全対策等の推進			570,861	(715,642)	
医療保険制度の安定的な運営		国民健康保険の安定的な運営と制度改革への的確な対応	9,611,582	(8,422,886)	
		後期高齢者医療制度の安定的な運営	14,451,803	(14,389,765)	
3 少子化対策の抜本強化 694,250 (712,358)		「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開	母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実	91,465	(83,744)
	健やかな子どもの成長・発達への支援		602,785	(628,614)	
4 県民の安全と安心の確保のための体制づくり 3,862,079 (4,116,426)	南海トラフ地震等災害対策の推進	災害医療救護体制の整備	812,943	(1,132,608)	
		医療施設耐震化等の促進	743,932	(281,248)	
		保健衛生総合庁舎の耐震化	612,362	(1,304,162)	
		水道施設の耐震化	1,143,847	(713,205)	
		保健衛生の体制強化	12,413	(13,866)	
	健康危機管理対策等の推進	新型インフルエンザ対策の推進	50,431	(58,504)	
		医薬品等の安全対策の推進	12,202	(12,876)	
		水や食品の安全・安心の確保	198,106	(313,564)	
		生活衛生対策の推進	100,760	(98,267)	
		福祉保健所等経費	175,083	(188,126)	

< >は2月補正前倒しを含む

(単位：千円)

地 域 福 祉 部		H29	(H28)
			< 422,943 >
1 地域地域で安心して住み続けられる県づくり 27,397,173 (28,138,236) (< 28,366,764 >)	(1) 日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり (2) 病気になっても安心な地域での医療体制づくり (3) 介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる仕組みづくり	地域で支え合う仕組みづくり	417,913 (194,415)
		地域福祉推進の基盤づくり	135,950 (156,031)
		地域福祉を支える人づくり	7,474 (7,843)
		遺家族等の援護対策	35,657 (41,964)
		地域包括ケアシステムの構築	599,011 (510,856)
		介護サービスの充実と質の向上	910,106 (1,605,526)
		介護保険制度の円滑な運営	10,626,091 (10,499,931)
		介護保険制度の適正な運営	24,613 (18,152)
		施設サービスの充実	211,668 (219,935)
		生きがいづくりの支援	105,884 (99,724)
		認知症のひとと家族への支援	59,455 (62,642)
		低所得者等の生活支援の充実・強化	231,349 (234,434)
		生活保護対策	4,133,159 (4,368,516)
		地域生活の支援	5,419,639 (5,460,561)
		施設サービスの充実	684,041 (753,045)
		相談支援体制の充実	32,331 (31,475)
		社会参加の推進	20,582 (21,457)
		重度心身障害児・者の支援	1,047,516 (1,024,336)
		精神保健医療福祉の充実	2,232,863 (2,291,985)
		障害者の就労支援	102,614 (99,696)
発達障害者支援の推進	42,986 (44,294)		
療育機能の充実	263,689 (329,500)		
自殺・ひきこもり対策	52,582 (61,918)		
2 厳しい環境にある子どもたちへの支援 5,289,284 (5,201,067)	(1) 子どもたちへの支援策の抜本強化 (2) 保護者等への支援策の抜本強化 (3) 児童虐待防止対策の推進	計画の推進	6,325 (6,405)
		児童養護施設入所児童等への支援	2,162,030 (2,189,757)
		子どもたちの学びの場と居場所づくり	23,164 (10,631)
		ひとり親家庭等の自立支援	1,049,723 (1,156,081)
		健全育成への環境づくり	59,964 (58,271)
		子どもたちを守り支える環境づくり	1,988,078 (1,779,922)
3 少子化対策の抜本強化 1,844,302 (1,857,650)	「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開	少子化対策の推進	40,056 (47,655)
		少子化対策の県民運動の推進	37,386 (34,540)
		未婚化・晩婚化対策の推進	74,492 (43,858)
		地域の子育て支援	157,644 (176,863)
		子育て家庭への支援	1,534,724 (1,554,734)
4 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化 290,548 (449,659)	福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上	福祉・介護人材の確保	290,548 (449,659)
5 県民の安全・安心の確保のための体制づくり 187,384 (151,000)	南海トラフ地震に備える安心して暮らせる地域づくり	災害救助対策	175,681 (151,000)
		社会福祉施設等の地震防災対策の推進	11,703 (0)

文化 生活 スポーツ 部

(単位：千円)

		H29	(H28)
1	文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくり 3,278,054 (2,549,858)	文化芸術の振興	3,278,054 (2,549,858)
2	まんが文化の推進 81,919 (84,910)	「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	81,919 (84,910)
3	国際交流の総合的な推進 98,406 (94,646)	地域の国際化の推進	62,323 (57,135)
		国際友好交流の推進 産業交流の推進	7,149 (9,003)
		国際協力の推進	10,663 (10,359)
		渡航事務費	18,271 (18,149)
4	男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり 315,659 (305,305)	消費生活の安定と向上	84,792 (79,666)
		安全で安心なまちづくりの推進	27,035 (26,327)
		男女共同参画の推進	176,394 (169,043)
		NPO活動の促進	27,438 (30,269)
5	私学の振興・大学への支援 9,813,982 (11,837,212)	私立学校の振興	4,717,981 (4,690,396)
		公立大学法人への支援	5,072,048 (7,133,555)
		育英事業の推進	23,953 (13,261)
6	人権尊重の社会づくり 327,468 (418,467)	人権啓発の推進	115,634 (115,663)
		人権のまちづくりの推進	211,135 (302,105)
		いじめ防止対策の推進	699 (699)
7	スポーツの一体的な推進 1,090,833 (846,970)	競技力の向上	207,541 (220,974)
		生涯スポーツの推進	149,459 (147,319)
		スポーツツーリズムの振興	182,510 (165,598)
		障害者スポーツの充実	80,866 (95,206)
		オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツ振興	44,247 (15,206)
		スポーツ推進のための環境整備	426,210 (202,667)

産業振興推進部

< >は2月補正前倒しを含む
(単位：千円)

		H29	(H28)
1	まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進 2,797 < 12,233 > (3,559)	2,797	< 12,233 > (3,559)
	地方創生に向け、県版総合戦略の着実な推進と市町村版総合戦略の実行へのサポート		
2	第3期産業振興計画の着実な推進 426,991 (502,776)	75,978	(79,528)
	第3期産業振興計画の着実な推進に向け、計画のフォローアップや広報等を実施		
	地域アクションプランの取り組みを総合的に支援	351,013	(423,248)
3	「地産」のさらなる強化 50,570 (50,033)	50,570	(50,033)
	定番化に向けた商品づくりや食品加工のさらなる生産管理高度化を支援		
4	「外商」のさらなる強化 699,068 < 838,401 > (676,233)	421,118	(477,273)
	外商活動の全国展開の一層の強化		
	海外への輸出の本格化	149,321	< 192,176 > (30,008)
	高知家プロモーションの展開	128,629	(168,952)
5	「地産」「外商」の成果を持続的な「拡大再生産」の好循環へ 241,317 (204,528)	51,897	(34,929)
	食品加工のレベルアップ支援		
	地域産業クラスタープロジェクトの具体化支援	6,421	(12,761)
	起業や新事業展開のさらなる促進	49,030	(6,000)
	産学官民連携によるイノベーションの創出	124,275	(131,965)
	地域の担い手の育成	9,694	(18,873)
6	移住促進 314,608 < 324,496 > (47,042)	314,608	< 324,496 > (47,042)
	移住の促進による地域や経済の活性化		

中山間振興・交通部

< >は2月補正前倒しを含む

(単位：千円)

H29 (H28)

<p>1 中山間対策の推進</p> <p style="margin-left: 40px;">598,891</p> <p style="margin-left: 40px;"><663,290></p> <p style="margin-left: 40px;">(390,655)</p>	<ul style="list-style-type: none"> — 中山間対策の総合調整 — 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進 — 将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進 	<p>12,903 (12,792)</p> <p style="margin-left: 40px;"><357,639></p> <p>280,548 (85,004)</p> <p>305,440 (292,859)</p>
<p>2 鳥獣対策の推進</p> <p style="margin-left: 40px;">623,281</p> <p style="margin-left: 40px;">(602,679)</p>	<ul style="list-style-type: none"> — 総合的な野生鳥獣の被害対策 — 野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進 	<p>577,314 (559,323)</p> <p>45,967 (43,356)</p>
<p>3 公共交通の維持確保・活性化</p> <p style="margin-left: 40px;">861,681</p> <p style="margin-left: 40px;">(908,679)</p>	<ul style="list-style-type: none"> — わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援 — 広報・啓発等を通じた公共交通の活性化 — 運輸事業の振興に資する取り組みを実施する団体への支援 	<p>743,293 (779,638)</p> <p>15,302 (25,955)</p> <p>103,086 (103,086)</p>

商 工 労 働 部

< >は2月補正前倒しを含む
(単位：千円)

		H29	(H28)
			<382,812>
1 地産外商により安定した雇用を創出する	地産外商の強化	689,979 (260,326)
< 7,989,000 >			
7,495,733 (7,457,642)			
再掲			
375,392 (346,186)			
	中小企業経営資源強化対策事業費		
	— ものづくり産業強化事業費	306,229 (297,074)
	— 工業技術支援事業費	35,034 (36,265)
	— ものづくり産業振興事業費	10,853 (10,143)
	— 食品産業振興事業費	72,224 (13,298)
	— 成長戦略推進事業費	17,754 (16,971)
	— 紙産業育成事業費	5,137 (2,904)
	— 紙産業技術試験研究費	45,949 (3,184)
	— 紙産業技術振興促進費	19,973 (17,243)
	— 海洋深層水試験研究費	6,338 (13,454)
	— 室戸海洋深層水ブランド化事業費	5,027 (8,598)
	— 知的財産活用促進費	7,648 (9,020)
	— 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト推進事業費	3,733 (3,466)
	— 防災関連産業振興事業費	35,229 (31,031)
	— 産学官連携新産業創出事業費	168,238 (141,849)
	— コンテンツ産業振興費	69,163 (49,112)
	地産外商の成果を拡大再生産へ		
	— 工業立地基盤整備事業費	157,104 (266,690)
	— 【特別会計】工業団地造成事業費	654,227 (2,194,103)
	— 企業誘致活動推進事業費	1,711,590 (1,003,940)
	— 事業承継・人材確保支援事業費	140,756 (<148,546> 0)
	— 商業振興対策事業費	8,090 (13,367)
	— 商店街魅力向上支援事業費	60,561 (60,152)
	— 中山間地域商業対策事業費	10,330 (0)
	— 小規模事業経営支援事業費	1,054,881 (1,055,004)
	— 就職支援相談センター事業費	165,462 (139,605)
	— 大学生等Uターン就職支援事業費	21,303 (20,529)
	— 訓練管理費	8,668 (10,060)
	— 職業訓練費	250,237 (258,252)
	— 高等技術学校費	301,051 (304,884)
	— 高等技術学校施設等整備事業費	48,674 (12,872)
	— 技能開発向上対策費	31,300 (30,933)
	— 産業技術人材育成事業費	9,398 (10,605)
	— 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費	145,265 (0)
	— 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費	15,620 (20,601)
	— ものづくり産業強化事業費 (再掲)	306,229 (297,074)
	— 中小企業制度金融貸付事業費	767,073 (795,921)
	— コンテンツ産業振興費 (再掲)	69,163 (49,112)
	— I o T推進事業費	60,243 (0)

		H29	(H28)	
2 新しい人の流れをつくる	移住促進策と連携した人財誘致の促進	U・Iターン就職支援事業費	27,609 (34,478)	
		就職支援相談センター事業費 (再掲)	165,462 (139,605)	
		大学生等Uターン就職支援事業費 (再掲)	21,303 (20,529)	
		コンテンツ産業振興費 (再掲)	69,163 (49,112)	
		起業促進事業費	14,562 (27,095)	
	新卒者等の県内企業への就職促進	就職支援相談センター事業費 (再掲)	165,462 (139,605)	
		大学生等Uターン就職支援事業費 (再掲)	21,303 (20,529)	
		訓練管理費 (再掲)	8,668 (10,060)	
		職業訓練費 (再掲)	250,237 (258,252)	
	円滑な事業承継と中核人材の確保を支援	事業承継・人材確保支援事業費 (再掲)	140,756 (<148,546> 0)	
		地域商業の活性化		
	地域商業の活性化	商業振興対策事業費 (再掲)	8,090 (13,367)	
		商店街魅力向上支援事業費 (再掲)	60,561 (60,152)	
		中山間地域商業対策事業費 (再掲)	10,330 (0)	
		小規模事業経営支援事業費 (再掲)	1,054,881 (1,055,004)	
企業立地の推進	企業誘致活動推進事業費 (再掲)	1,711,590 (1,003,940)		
	コンテンツ産業振興費 (再掲)	69,163 (49,112)		
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する	ワーク・ライフ・バランスの推進	次世代育成支援事業費	8,689 (9,167)	
		女性の活躍の場の拡大		
	女性の活躍の場の拡大	次世代育成支援事業費 (再掲)	8,689 (9,167)	
		中小企業組織化推進指導費	110,512 (103,074)	
再掲		8,689 (9,167)		
4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしをまもる	中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援	商業振興対策事業費 (再掲)	8,090 (13,367)	
		商店街魅力向上支援事業費 (再掲)	60,561 (60,152)	
		中山間地域商業対策事業費 (再掲)	10,330 (0)	
	中心市街地・地域商業の活性化	商業振興対策事業費 (再掲)	8,090 (13,367)	
		商店街魅力向上支援事業費 (再掲)	60,561 (60,152)	
		中山間地域商業対策事業費 (再掲)	10,330 (0)	
		小規模事業経営支援事業費 (再掲)	1,054,881 (1,055,004)	
		起業促進事業費 (再掲)	14,562 (27,095)	
	再掲		1,227,405 (1,229,137)	
	5 南海トラフ地震対策の推進	企業立地のニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発	工業立地基盤整備事業費 (再掲)	157,104 (266,690)
【特別会計】工業団地造成事業費 (再掲)			654,227 (2,194,103)	
事業者の防災対策の推進		事業者地震対策促進事業費	16,965 (32,227)	
		防災関連産業の振興		
再掲			846,560 (2,491,824)	
			35,229 (31,031)	

観 光 振 興 部

(単位：千円)

世界に通用する本物の高知県
観光の実現

3,174,934 (1,243,515)

H29

(H28)

戦略的な観光地づくり	観光拠点等整備事業費補助金 地域観光商品造成等委託料 広域観光推進事業費補助金 歴史観光資源等強化事業費補助金 足摺海洋館施設整備費	509,926 (186,818) 46,500 (52,000) 96,000 (※155,000) 814,670 (0) 120,730 (58,949)
効果的なセールス&プロモーション	志国高知幕末維新博推進事業費補助金 首都圏等観光情報発信事業費 観光振興推進事業費補助金 (観光客誘致事業(国内)) 観光振興推進事業費補助金 (プロモーション事業)	631,004 (0) 7,687 (9,989) 158,364 (132,480) 86,340 (154,571)
OMOTENASHIの推進	外国人観光案内所設置支援事業費補助金 客船受入等業務委託料 津波避難案内板設置工事請負費 通訳コールセンター運営委託料 観光振興推進事業費補助金 (観光客受入事業)	2,375 (0) 51,081 (14,518) 8,254 (6,775) 2,326 (2,394) 414,401 (396,780)
国際観光の推進	国際観光推進事業費 よさこいプロモーション事業費 観光振興推進事業費補助金 (国際観光振興誘致事業) 四国ツーリズム創造機構負担金	48,393 (50,755) 52,361 (15,014) 89,144 (126,262) 35,000 (35,000)
事業体の強化と観光人材の育成	地域観光商品造成等委託料【再掲】 観光みらい会議事業費	46,500 (52,000) 378 (1,210)

その他事務費除く

※2月補正前倒し予算

< >は15ヵ月予算ベース

農 業 振 興 部

(単位：千円)

H29

(H28)

<2,879,910>

1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

1,918,093 (1,960,399)

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	<ul style="list-style-type: none"> 園芸用ハウス整備事業費 環境制御技術普及促進事業費 (うち環境制御技術普及促進事業費補助金) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (うち地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料) (うち次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金) (うち農業クラスター計画策定事業費補助金) (うち園芸団地整備円滑化事業費補助金) 次世代施設園芸団地整備事業費 競争力強化生産総合対策事業費 産地パワーアップ事業費 園芸産地総合対策事業費 	<p>608,938 (595,559)</p> <p>171,047 (93,966)</p> <p>2,157 (0)</p> <p><22,580></p> <p>4,000 (147,500)</p> <p>17,500 (30,000)</p> <p>16,000 (10,000)</p> <p>5,246 (21,040)</p> <p>137,789 (171,661)</p> <p><1,282,505></p> <p>350,178 (270,013)</p> <p>20,993 (27,166)</p>
環境保全型農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業推進事業費 防除技術普及事業費 	<p>51,395 (56,381)</p> <p>18,247 (15,823)</p>
園芸品目別総合支援	<ul style="list-style-type: none"> 普及指導活動推進事業費 	<p>19,493 (12,292)</p>
水田農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 経営所得安定対策推進事業費 (うち経営所得安定対策推進事業費補助金) (うち米需給調整総合対策事業推進費補助金) 県産米需要拡大推進事業費 	<p>69,347 (68,891)</p> <p>18,909 (19,057)</p> <p>9,071 (10,537)</p>
畜産の振興	<ul style="list-style-type: none"> こうちの畜産物販売拡大事業費 畜産生産基盤強化事業費 (うち肉用牛導入資金供給事業費補助金) (うちレンタル畜産施設等整備事業費補助金) (うち畜産競争力強化整備事業費補助金) 土佐あかうし増頭対策事業費 養豚・養鶏振興事業費 食肉処理施設整備推進事業費 	<p><11,790></p> <p>6,880 (9,630)</p> <p>36,000 (0)</p> <p>21,283 (74,511)</p> <p>56,019 (125,000)</p> <p>199,068 (119,372)</p> <p><41,703></p> <p>35,703 (45,478)</p> <p>7,246 (0)</p>
6次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化推進事業費 地産地消推進事業費 	<p>26,413 (28,644)</p> <p>9,171 (7,878)</p>

			<2,542,269>	
2	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築		2,536,269	(2,489,031)
		※うち再掲除く	1,566,419	(1,526,741)
	集落営農の推進	集落営農支援事業費	95,393	(98,218)
		中山間地農業ルネッサンス事業費	10,469	(0)
	中山間農業複合経営拠点の整備推進	複合経営拠点支援事業費	113,812	(35,564)
		中山間地農業ルネッサンス事業費(再掲)	10,469	(0)
		園芸用ハウス整備事業費(再掲)	608,938	(595,559)
	中山間に適した農産物等の生産	土佐茶ブランド化推進事業費	13,226	(17,380)
		薬用作物指導力強化促進事業費	3,388	(983)
		畜産生産基盤強化事業費(再掲)	115,672	(201,881)
		土佐あかうし増頭対策事業費(再掲)	199,068	(119,372)
		<41,703>		
		養豚・養鶏振興事業費(再掲)	35,703	(45,478)
	日本型直接支払制度の推進	中山間地域等直接支払事業費	774,665	(778,325)
		多面的機能支払交付金事業費	555,466	(596,271)
3	流通・販売の支援強化		326,852	(358,082)
		※うち再掲除く	54,693	(55,925)
	ブランド化の推進	新需要開拓マーケティング事業費(うち新需要開拓マーケティング協議会負担金)	47,474	(46,311)
		高知の花き総合PR事業費	2,921	(4,476)
	規模に応じた販路開拓、販売体制の強化	競争力強化生産総合対策事業費(再掲)	137,789	(171,661)
		新需要開拓マーケティング事業費(再掲)	67,185	(65,248)
		販路開拓ステップアップ事業費	1,208	(1,622)
	農産物の輸出の推進	農産物輸出促進事業費	3,090	(3,516)
		新需要開拓マーケティング事業費(再掲)	67,185	(65,248)

		<2,396,363>	(<2,713,274>)
4 生産を支える担い手の確保・育成		1,882,459	(2,446,274)
	※うち再掲等除く	1,193,635	(1,618,348)
— 新規就農者の確保・育成	— 新規就農人材育成支援事業費	16,909	(18,807)
	— 新規就農総合対策事業費	715,176	(783,371)
	— 園芸用ハウス整備事業費（再掲）	608,938	(595,559)
	— 農業担い手育成センター研修推進事業費	95,316	(214,316)
	（うち東京農業大学連携推進事業費）	1,815	(0)
— 家族経営体の強化及び法人経営体の育成	— こうち農業確立総合支援事業費	76,462	(98,289)
	— 担い手経営発展促進事業費	33,703	(28,593)
	— 女性農力向上支援事業費	2,523	(0)
	— 全国農業担い手サミット開催事業費	22,668	(7,233)
	— 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費（再掲）	<63,151>	
		44,571	(192,367)
— 農地の確保	— 農地中間管理事業費	127,090	(188,352)
	— 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費（再掲）		
	（うち農業クラスター計画策定事業費補助金）（再掲）	17,500	(30,000)
	（うち園芸団地整備円滑化事業費補助金）（再掲）	16,000	(10,000)
	— 農地耕作条件改善事業費	<125,075>	
		68,150	(36,400)
	— 次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費	4,156	(8,312)
	— 経営体育成基盤整備事業費	<468,499>	(<501,675>)
		30,100	(234,675)
	— 国営農地整備事業推進費	1,382	(0)

			<3, 276, 126>	
5 地域に根差した農業クラスターの形成			1, 317, 387	(1, 613, 355)
		※うち再掲除く	0	(0)
	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 (再掲)	環境制御技術普及促進事業費 (再掲)	171, 047	(253, 870)
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)		
		(うち地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料) (再掲)	2, 157	(0)
		(うち農業クラスター計画策定事業費補助金) (再掲)	17, 500	(30, 000)
		競争力強化生産総合対策事業費 (再掲)	137, 789	(171, 661)
		産地パワーアップ事業費 (再掲)	350, 178	(270, 013)
			<1, 282, 505>	
	関連産業の集積	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)	44, 571	(192, 367)
		産地パワーアップ事業費 (再掲)	350, 178	(270, 013)
			<1, 282, 505>	
	農地の確保 (再掲)	農地中間管理事業費 (再掲)	127, 090	(188, 352)
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)	44, 571	(192, 367)
		農地耕作条件改善事業費 (再掲)	68, 150	(36, 400)
		次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費 (再掲)	4, 156	(8, 312)
			<63, 151>	
			<125, 075>	
6 南海トラフ地震対策の推進			<3, 182, 434>	(<2, 184, 916>)
			1, 240, 154	(2, 073, 846)
		※うち再掲除く	1, 193, 757	(2, 035, 496)
	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	農村災害対策整備事業費	748, 536	(1, 341, 665)
		県営ため池等整備事業費	179, 303	(196, 350)
		地すべり防止事業費	134, 175	(333, 900)
		燃料タンク対策事業費	131, 743	(163, 581)
		園芸用ハウス整備事業費 (うち燃料タンク整備分) (再掲)	46, 397	(38, 350)
			<843, 775>	
			<542, 585>	

林業振興・環境部

(単位：千円)

		H29	(H28)
1 原木生産のさらなる拡大 8,177,031 (8,349,490)	生産性の向上による原木の増産	森林整備地域活動支援事業	66,110 (63,980)
		造林事業	1,151,000 (1,153,000)
		木材安定供給推進事業	100,670 (562,182)
		森の工場活性化対策事業	335,331 (281,263)
		原木増産推進事業	184,755 (97,884)
		地域林業総合支援事業	10,000 (10,350)
		林道事業	2,007,599 (2,002,316)
	持続可能な森林づくり	森林計画事業	99,104 (41,348)
		緊急間伐総合支援事業	91,200 (91,200)
		みどりの環境整備支援事業	34,512 (51,441)
		森林資源再生支援事業	55,665 (24,585)
		優良種苗確保事業	8,689 (50,177)
		県民参加の森づくり推進事業	57,297 (43,930)
		治山事業	3,975,099 (3,875,834)
2 加工体制の強化 156,148 (303,559) 〈 537,169 〉	製材工場の強化	木材加工流通施設整備事業 (木材加工流通施設等)	35,820 (186,559)
		県産材加工力強化事業	20,328 (17,000)
		林業・木材産業改善資金貸付事業	100,000 (100,000)
	高次加工施設の整備	木材加工流通施設整備事業 (高次加工施設整備)	0 (0)
3 流通・販売体制の確立 80,443 (75,627) 〈 79,727 〉	流通の統合・効率化	新しい木材流通拠点整備事業	6,726 (15,760)
		販売拡大拠点設置事業	10,695 (10,200)
	販売先の拡大	県産材ブランド化推進事業	2,500 (6,950)
		土佐の木の住まい普及推進事業	10,850 (10,750)
		土佐の木販売促進事業	8,621 (8,621)
		県産材需要拡大サポート事業	24,223 (11,000)
		土佐材販売力抜本強化事業	11,328 (12,346)
		県産材輸出促進事業	5,500 (0)
	〈 4,100 〉		
	4 木材需要の拡大 479,273 (559,957) 〈 562,973 〉	住宅・低層非住宅の建築物における木材利用の促進	こうちの木の住まいづくり助成事業
こうちの木の住まい普及推進事業			6,666 (2,166)
木の香るまちづくり推進事業			33,000 (43,000)
木造公共施設等整備事業			143,361 (40,233)
非住宅建築物木造化促進事業			19,800 (25,300)
CLTの普及		CLT建築促進事業	57,916 (96,828)
		〈 99,844 〉	
木質バイオマスの利用拡大		木質資源利用促進事業	63,517 (163,122)

5	担い手の育成・確保	林業学校の充実・強化	林業学校運営費	531,782 (310,601)	
				< 688,813 >		
			林業学校研修費	124,118 (43,466)	
				< 112,888 >		
	745,209					
	< 902,240 >					
	(430,822)					
	< 500,244 >					
	きめ細かな担い手確保の強化		林業労働力確保支援センター事業（林業労働力確保支援センター事業費補助金）	40,161 (25,319)	
特用林産業新規就業者支援事業			27,450 (25,650)		
	事業体の経営基盤の強化		森林組合経営改善事業	3,605 (5,187)	
			小規模林業の推進	小規模林業推進事業	18,093 (20,599)
6	新エネルギーの利用		新エネルギー導入促進事業	10,010 (23,242)	
	10,010					
	(23,242)					
7	地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり		地球温暖化対策推進事業	12,469 (15,991)	
			地球温暖化防止県民会議活動推進事業	11,097 (8,902)	
			協働の森づくり事業	8,244 (10,965)	
			オフセット・クレジット推進事業	18,000 (19,542)	
			環境活動支援センター事業	16,324 (15,379)	
			豊かな環境づくり総合支援事業	5,098 (5,127)	
	71,232					
	(75,906)					
8	環境への負荷の少ない循環型社会づくり	廃棄物の適正処理の推進	廃棄物処理対策事業	64,596 (47,324)	
			エコサイクルセンター支援事業	0 (88,367)	
		生活環境の保全		環境保全事業	123,555 (90,719)
				環境美化推進事業	2,374 (2,386)
			3Rの推進		リサイクル製品普及促進事業	711 (
9	自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり	自然環境の保全	自然公園等施設整備事業	18,557 (22,747)	
			自然公園等管理	17,973 (14,538)	
			希少動植物保護対策事業	27,647 (19,395)	
			牧野植物園管理運営費	542,623 (379,899)	
		清流の保全と活用		四万十川総合対策事業	21,128 (14,305)
				清流保全推進事業	1,310 (1,451)
	629,238					
	(452,335)					

水産振興部

< >は2月補正前倒しを含む
(単位：千円)

	H29 441,948		(H28) (1,109,044)
1 漁業生産の構造改革			
効率的な沿岸漁業体制への転換		<ul style="list-style-type: none"> — 漁業金融対策費 69,274 (63,627) — 沿岸漁業改善資金貸付事業費 100,000 (100,000) — 沿岸漁業経営体法人化支援事業費 531 (983) — 栽培漁業振興事業費 37,658 (53,956) — 沿岸漁業設備投資促進事業費 28,186 (25,900) — 水産業強化支援事業費 (投石事業除く) 36,995 (0) — 土佐黒潮牧場保全事業費 29,246 (26,695) — 漁海況情報等提供システム管理運営費 3,180 (2,873) — 定置網経営改善促進事業費補助金 2,000 (1,540) — 定置網漁業承継等支援事業費補助金 0 (30,000) — 養殖業振興事業費補助金 30,000 (0) — かつお水揚げ促進事業費 0 (5,685) — 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析 12,606 (1,230) — 活餌供給機能強化事業費補助金 0 (9,308) — 広域漁場整備事業費 6,520 (723,538) 	
日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成		<ul style="list-style-type: none"> — マグロ養殖振興事業費 83,558 (33,038) — クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験 0 (26,434) — ハダムシ被害軽減・省力化試験 0 (2,828) — 魚類養殖における寄生虫の新たな防除技術の開発 2,194 (994) 	
新規漁場の開拓		<ul style="list-style-type: none"> — 沖合養殖振興事業費 0 (415) — 定置網漁業承継等支援事業費補助金 (再掲) 0 (30,000) — 養殖業振興事業費補助金 (再掲) 30,000 (0) 	
2 担い手の育成・確保	76,033		(68,202)
担い手の育成		<ul style="list-style-type: none"> — 養殖生産チャレンジ促進事業費 0 (3,793) — 漁業就業者確保対策事業費 56,763 (50,153) — 担い手育成団体支援事業費 19,270 (14,256) 	
就業時における支援		— 沿岸漁業設備投資促進事業費 (再掲)	28,186 (25,900)
3 市場対応力のある産地加工体制の確立	18,696		<20,928> (1,304)
高度加工ビジネスへのステップアップ		— 水産加工業高度化事業費補助金	1,000 (1,075)
加工関連ビジネスの展開		<ul style="list-style-type: none"> — 水産クラスター活動支援事業費 1,695 (0) — 残さい加工ビジネス検討事業費 153 (153) — 冷凍保管ビジネス検討事業費 58 (76) 	
輸出の促進		<ul style="list-style-type: none"> — 水産物輸出促進事業費補助金 (2月補正) 7,937 < 8,259 > <li style="padding-left: 20px;">(0) — 水産物輸出アドバイザー業務委託料 (2月補正) 0 < 3,739 > <li style="padding-left: 20px;">(0) — 輸出水産物品質保持技術開発事業費 (2月補正) 0 < 1,515 > <li style="padding-left: 20px;">(0) — 水産物輸出販路拡大事業費 2,156 (0) — 水産物輸出促進事業費 (2月補正) 5,697 < 6,111 > <li style="padding-left: 20px;">(0) 	

4	流通・販売の強化		1,275,441	(1,268,069)
	外資ビジネスの拡大			
		消費地市場連携強化事業費	2,606	(2,784)
		見本市出展業務委託料	7,854	(7,853)
		水産物都市圏外資ネットワーク強化事業委託料	14,894	(9,696)
		水産物外資活動支援事業委託料	22,702	(24,375)
		水産物地産外資推進事業費補助金	4,976	(2,095)
		水産物地産外資推進事業費	3,904	(4,173)
		水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金	1,320	(2,520)
	産地市場の機能強化			
		リマ区域周辺漁業用施設設置事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	223	(361)
		種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	139,343	(170,097)
		漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	9,794	(16,668)
		水産物ブランド化推進事業費（漁船漁業ビジネスモデル実証化事業）	9,095	(1,028)
		水産物ブランド化推進事業費（鮮魚商品力向上推進事業費）	1,364	(0)
		漁港単独改良費（うち全国豊かな海づくり大会分を除く）	63,506	(71,229)
		漁港整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	993,860	(955,190)
5	活力ある漁村づくり		165,974	(184,495)
	高齢者や女性の活躍の場づくり			
		水産多面的機能発揮対策事業費	6,826	(5,887)
		水産物前処理加工等育成支援事業費	1,311	(1,403)
		水産業強化支援事業費（投石事業）	9,000	(0)
	交流人口の拡大			
		遊漁等振興事業費	10,266	(0)
		内水面漁業振興事業費	120,505	(159,390)
		高知県の天然アユ資源を回復させるための取り組み支援	2,067	(2,195)
		人工種苗「土佐のあゆ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保	1,408	(1,027)
		ウナギ生息状況等緊急調査事業	2,052	(2,056)
		滞在型・体験型観光推進事業費	1,230	(788)
		プレジャーボート対策事業費	11,309	(11,749)
6	南海トラフ地震対策		635,791	(605,076)
		津波警報システム検討会開催委託料	0	(3,764)
		津波警報システム整備のための現地調査等	251	(0)
		衛星携帯電話利用料	156	(156)
		リマ区域周辺漁業用施設設置事業費（うち南海トラフ地震対策分）	0	(46,460)
		種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分）	91,714	(68,492)
		漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分）	24,075	(14,679)
		内水面漁業センター水槽実験作業棟耐震改修工事設計委託料	2,407	(3,788)
		内水面漁業センター水槽実験作業棟耐震診断委託料	0	(2,211)
		内水面漁業センター本館耐震改修工事請負費等	60,470	(0)
		水産試験場庁舎耐震改修工事請負費	0	(276)
		沈没船等処理委託料	4,968	(4,236)
		市町村管理漁港沈没船処理推進事業費補助金	1,150	(2,373)
		広域水産物供給基盤整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	438,900	(337,575)
		漁港漁場機能高度化事業費（うち南海トラフ地震対策分）	0	(3,900)
		漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	11,700	(117,166)

7 全国豊かな海づくり大会	127,440	(5,298)	
└─ 全国豊かな海づくり大会準備費		46,323	(5,298)
└─ 漁港維持修繕費 (うち全国豊かな海づくり大会分)		27,913	(0)
└─ 漁港単独改良費 (うち全国豊かな海づくり大会分)		53,204	(0)

土 木 部

(単位：千円)

	H29	(H28)
1 重要プロジェクトへの対応	8,176,000	(6,492,000)
四国8の字を構成する 高速道路等の整備促進 3,688,000 (2,804,000)	国直轄道路事業費負担金 3,408,000 高規格道路等建設促進事業費 280,000 (補助金)	(2,605,000) (199,000)
国直轄事業の整備促進 4,488,000 (3,688,000)	国直轄道路事業費負担金 1,378,000 国直轄河川事業費負担金 1,109,000 国直轄砂防事業費負担金 300,000 国直轄港湾事業費負担金 1,343,000 国直轄河川海岸事業費負担金 175,000 国直轄港湾海岸事業費負担金 183,000	(888,000) (805,000) (332,000) (1,405,000) (175,000) (83,000)
2 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	13,582,000	(15,963,000)
地域振興を支援する道路 整備の推進 9,168,000 (12,404,000)	社会資本整備総合交付金事業費 (改築系) 防災・安全交付金事業費 (改築系) 地方特定道路整備事業費 うち1.5車線の道路整備 (2,797,000) せいかつのみち整備事業費 378,000	(12,026,000) (3,354,000) (378,000)
地域振興を支援する港湾 整備の推進等 1,193,000 (1,277,000)	重要港湾改修費 105,000 地方港湾改修費 555,000 港湾施設改良費 209,000 港湾単独改良費 98,000 ポートセールス推進事業費 192,000 姉妹港交流促進事業費 13,000 海砂利採取土場調査 21,000	(158,000) (545,000) (233,000) (200,000) (134,000) (7,000) (0)
都市機能の充実 3,221,000 (2,282,000)	都市計画街路事業費 584,000 都市計画街路単独事業費 2,614,000 土地区画整理事業費 0 都市計画基礎調査費 23,000	(536,000) (1,720,000) (0) (26,000)

3 安全で安心できる県土づくり		21,156,000	(26,237,000)
河川の治水対策			
4,547,000			
(7,507,000)			
防災・安全交付金事業費	624,000	(2,854,000)	
(地震高潮対策事業費)			
防災・安全交付金事業費	1,191,000	(2,101,000)	
(広域河川改修、総合流域防災事業、流域貯留浸透事業等)			
河川改修費	1,356,000	(1,090,000)	
床上浸水対策特別緊急事業費	1,376,000	(1,462,000)	
土砂災害防止対策			
4,210,000			
(3,895,000)			
通常砂防事業費	681,000	(767,000)	
総合流域防災事業費	21,000	(32,000)	
(情報基盤整備事業)			
総合流域防災事業費(砂防設備等緊急改築事業、急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業)	54,000	(105,000)	
地すべり対策事業費	168,000	(231,000)	
急傾斜地崩壊対策事業費	1,175,000	(1,171,000)	
災害関連緊急地すべり対策事業費	0	(0)	
国直轄災害関連事業費負担金	105,000	(105,000)	
砂防単独事業費	487,000	(278,000)	
がけくずれ住家防災対策費	322,000	(322,000)	
砂防等基礎調査費	1,166,000	(851,000)	
砂防諸費	31,000	(33,000)	
道路防災対策			
7,313,000			
(8,056,000)			
道路改良費(あんぜんな道づくり事業費)	100,000	(100,000)	
道路維持管理費(補修事業費)	0	(0)	
防災・安全交付金事業費(防災・修繕系)	4,931,000	(5,914,000)	
防災・安全交付金事業費(橋梁耐震系)	2,282,000	(2,042,000)	
ダムの整備			
1,106,000			
(1,423,000)			
和食ダム建設事業費	588,000	(1,080,000)	
生活貯水池ダム建設事業費	347,000	(60,000)	
ダム改良費	124,000	(253,000)	
堰堤機能確保事業費	47,000	(30,000)	
海岸の整備			
2,500,000			
(3,716,000)			
高潮対策事業費(漁港・河川・港湾海岸)	1,965,000	(2,795,000)	
侵食対策事業費(河川海岸)	95,000	(168,000)	
津波・高潮危機管理対策緊急事業費(耕地・漁港・河川・港湾海岸)	252,000	(154,000)	
市町村管理漁港海岸保全事業費	80,000	(69,000)	
海岸単独改良費(河川海岸)	108,000	(15,000)	
港湾海岸管理費	0	(515,000)	
県土の有効利用を促進する			
土地情報の整備・充実			
1,480,000			
(1,640,000)			
国土調査費	1,462,000	(1,622,000)	
地価調査費	18,000	(18,000)	

4	少子高齢化社会に対応した施設の整備等		4,504,000	(6,499,000)
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者に優しい住宅の供給 整備・支援 <ul style="list-style-type: none"> 住戸改善推進事業費 		865,000	(738,000)
	<ul style="list-style-type: none"> 安全で利用しやすい道路 空間づくり <ul style="list-style-type: none"> 防災・安全交付金事業費・道路改良費(地方特定道路整備事業費)(交安系) 道路改良費(交通安全施設整備費) 		2,429,000	(2,932,000)
	<ul style="list-style-type: none"> 快適な生活の基盤となる 公園・下水道の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> 都市公園事業費 都市公園単独事業費 浄化槽設置管理推進事業費 団体営農業集落排水事業費 流域下水道事業特別会計繰出金 		493,000	(1,425,000)
			145,000	(767,000)
			121,000	(124,000)
			43,000	(38,000)
			225,000	(279,000)
	<ul style="list-style-type: none"> 海辺の環境整備 <ul style="list-style-type: none"> 港湾美化対策事業費 プレジャーボート対策事業費 		66,000	(68,000)
			17,000	(28,000)
				(96,000)
5	既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理		9,414,000	(9,966,000)
	<ul style="list-style-type: none"> 既存ストックの適正な 維持管理 <ul style="list-style-type: none"> 地域の安全安心推進事業費 河川管理費 ダム管理費 道路維持管理費 都市施設管理費 港湾維持修繕管理費 海岸維持修繕管理費 		1,600,000	(1,600,000)
			180,000	(180,000)
			214,000	(170,000)
			2,608,000	(2,552,000)
			2,000	(2,000)
			400,000	(345,000)
			142,000	(736,000)
	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> 県立都市公園管理運営委託料 県立都市公園管理事務費 		688,000	(716,000)
			147,000	(183,000)
	<ul style="list-style-type: none"> 県営住宅の適正な管理 <ul style="list-style-type: none"> 県営住宅管理費 		447,000	(465,000)
	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設の長寿命化の ための取組 <ul style="list-style-type: none"> 河川施設の長寿命化修繕(再掲) ダムの長寿命化計画策定(再掲) 道路施設の長寿命化修繕計画策定等 既存橋梁の長寿命化修繕(再掲) 港湾施設の長寿命化計画策定 海岸施設の長寿命化計画策定 		321,000	(378,000)
			47,000	(30,000)
			52,000	(715,000)
			2,408,000	(1,747,000)
			17,000	(0)
			141,000	(147,000)
				<海岸老朽化対策緊急事業費>

6 市町村や民間との連携		969,000	(996,000)
	ふれあいの道づくり支援事業費 (再掲)	2,000	(2,000)
	地域の住民力を活用した維持 管理 (再掲)	170,000	(170,000)
	おもてなしの水辺創成事業 (再掲)	38,000	(38,000)
	河川管理推進事業費	2,000	(3,000)
	都市公園等の管理運営を指定 管理者へ委託 (再掲)	688,000	(716,000)
	ビーチボランティア・海岸愛護 団体への支援 (再掲)	1,000	(1,000)
	長浜種崎間の県営渡船運営費	65,000	(63,000)
	健康・省エネ住宅推進事業費	3,000	(3,000)
7 南海トラフ地震への備え		12,167,000	(15,413,000)
	建設業事業継続計画策定推進事 業	2,000	(2,000)
	県管理河川の地震・津波対策 (再掲)	624,000	(2,854,000)
	県管理ダムの耐震性能照査	68,000	(45,000)
	南海トラフ地震対策河川整備 基本方針及び整備計画策定	39,000	(91,000)
	地震急傾斜地崩壊対策事業 (避 難路他の保全等) (再掲)	684,000	(683,000)
	緊急輸送道路および啓開道路の 橋梁耐震補強 (再掲)	2,282,000	(2,042,000)
	緊急輸送道路等における道路法 面対策 (再掲)	1,082,000	(1,206,000)
	道の駅防災拠点化事業	31,000	(52,000)
	道路啓開計画のバージョン アップ	31,000	(31,000)
	道路防災総点検再調査	0	(0)
	都市計画道路高知駅秦南町線の 整備 (再掲)	1,500,000	(860,000)
	被災宅地危険度判定士・判定調 整員の養成等経費	1,000	(1,000)
	高台移転検討支援経費	1,000	(1,000)
	浦戸湾東部流域下水道の地震・ 津波対策	0	(390,000)

総合防災拠点施設の整備	0	(856,000)
公園施設の耐震点検・ガラス 飛散対策	0	(4,000)
住宅耐震対策事業	701,000	(630,000)
建築物耐震対策緊急促進事業	99,000	(146,000)
建築物応急危険度判定促進事業	3,000	(2,000)
耐震改修促進計画改正基礎調査	3,000	(18,000)
重要港湾3港の地震・津波対策 (再掲)	1,401,000	(1,558,000)
高知港海岸の地震・津波対策 (再掲)	1,092,000	(1,489,000)
高知海岸等の地震・津波対策 (再掲)	858,000	(910,000)
津波・高潮危機管理対策緊急事 業費等(再掲)	524,000	(1,109,000)
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	87,000	(83,000)
海岸施設の長寿命化計画策定 (再掲)	141,000	(147,000)
津波漂着物対策事業費	16,000	(16,000)
防災拠点港整備等	57,000	(82,000)
市町村管理漁港海岸保全事業費	50,000	(39,000)
建設業活性化事業	16,000	(16,000)
庁舎等の地震対策	765,000	(38,000)
土木事務所等近傍居住	9,000	(12,000)

教育委員会

(単位：千円)

H29 (H28)

1 チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	1,435,611	(1,347,140)
2 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	2,910,334	(2,982,144)
3 就学前の子どもたちの教育・保育の充実	3,030,070	(3,188,484)
4 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	162,827	(164,587)
5 安全・安心で質の高い教育環境の実現	7,182,452	(5,617,389)
6 生涯にわたって学び続ける環境づくり	5,479,280	(5,339,816)
7 文化財の保存と活用	357,666	(429,619)
小計	20,558,240	(19,069,179)
その他の管理運営費	75,465,283	(77,186,923)

公 安 委 員 会

(単位：千円)

		H29	(H28)
1 犯罪の起きにくい社会をつくる対策の強化 356,541 (342,977)	— 効果的な犯罪抑止対策の推進	3,029	(3,277)
	— 特殊詐欺予防対策の推進	777	(2,790)
	— 社会の規範意識の向上と絆の強化	14,715	(37,504)
	— 「見せる活動」の強化	326,581	(289,829)
	— サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進	11,439	(9,577)
2 県民生活を脅かす犯罪の徹底検挙 662,730 (486,500)	— 重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙	662,730 (486,500)	
	— 特殊詐欺の徹底検挙		
	— 組織犯罪から県民を守るための取組の強化		
	— 変容する捜査環境への的確な対応		
3 交通事故から県民を守る対策の推進 1,766,288 (1,891,737)	— 交通弱者を交通事故から守る対策の推進	1,766,288 (1,891,737)	
	— 交通事故分析に基づいた効果的な交通安全対策の推進		
	— 良好な自転車交通秩序の実現と歩行者に着目した対策の推進		
	— 安全で快適な交通環境の整備		
4 子供・女性・高齢者の犯罪被害防止と少年非行防止の推進 81,728 (77,650)	— 人身安全関連事案への迅速かつ組織的な対応	81,728 (77,650)	
	— 児童虐待・いじめ事案への適切な対応		
	— 高齢者を犯罪から守る活動の推進		
	— 少年非行抑止対策の推進		
5 南海トラフ地震から県民を守る対策の推進 415,379 (427,210)	— 総合的な災害対処能力の向上	415,379 (427,210)	
	— 地域防災力を高めるための取組の推進		
6 テロ等重大事案対策の推進 100,433 (11,336)	— 大規模警備警備の完遂	100,433 (11,336)	
	— テロを未然に防ぐための対策の推進		
7 県民に期待・信頼される県警察の確立 2,013,855 (2,216,524)	— 県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進	6,842	(9,578)
	— 警察活動を支える基盤の充実強化	1,985,208	(2,182,973)
	— 適正な業務運営の推進	21,805	(23,973)

3 県債及び一時借入金

(1) 県債

○目的別現在高

平成28年度末における現在高見込みは、次の表のとおりです。

(単位 千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末現在高見込	
			現在高見込額	割合
1 普通債	437,376,210	431,952,249	452,576,765	52.1
(1) 土木	332,732,939	325,114,560	333,102,780	(38.3)
(2) 農林水産	72,119,436	68,246,911	66,570,027	(7.7)
(3) 教育	11,800,212	14,299,212	23,911,164	(2.8)
(4) 公営住宅	2,225,614	2,370,901	2,575,240	(0.3)
(5) 警察消防	5,629,712	8,319,335	10,508,759	(1.2)
(6) 庁舎	4,427,690	4,248,785	4,080,531	(0.5)
(7) 商工	314,853	552,511	706,353	(0.1)
(8) 総務	4,903,003	4,578,463	4,502,538	(0.5)
(9) 衛生	136,815	132,415	128,015	()
(10) 民生	2,757,776	3,781,353	6,203,679	(0.7)
(11) 労働	328,160	307,803	287,679	()
2 災害復旧債	7,416,778	8,065,883	9,497,983	1.1
(1) 土木	6,317,786	6,804,899	8,201,967	(0.9)
(2) 農林水産	1,028,392	1,046,384	1,066,416	(0.1)
(3) 教育	2,000	146,000	156,000	()
(4) 総務	68,600	15,600	20,600	()
(5) 警察		53,000	53,000	()
3 特別地方債	11,254	8,443	5,631	
4 住民税等減税補てん債	1,673,272	1,539,404	1,514,290	0.2
5 臨時税収補てん債	586,157	394,646	199,286	
6 特定資金債	3,554	2,818	2,042	
7 臨時財政対策債	347,050,801	357,296,111	359,750,315	41.4
8 借換債	15,747,040	13,520,000	12,438,100	1.4
9 退職手当債	25,902,094	28,719,146	33,013,270	3.8
計 (一般会計)	835,767,160	841,498,700	868,997,682	100.0
公共用地先行取得債	213,400	142,280	71,160	0.5
中小企業近代化資金助成事業債	13,131,345	10,961,752	10,819,046	79.6
就農支援資金助成事業債	295,619	268,439	241,258	1.8
公有林整備事業債	2,239,620	2,155,311	2,079,686	15.3
木材産業等高度化推進資金助成事業債	385,000	375,000	375,000	2.8
計 (特別会計)	16,264,984	13,902,782	13,586,150	100.0
合計 (普通会計)	852,032,144	855,401,482	882,583,832	

○参考

区 分	26年度末 現在高見込額	27年度末 現在高見込額	28年度末 現在高見込額
準公営企業債			
(港湾整備事業特別会計)	3,915,378	3,665,219	3,406,190
(流域下水道事業特別会計)	2,292,660	2,160,130	2,250,152
(流通団地及び工業団地造成事業特別会計)	2,177,000	1,418,000	1,520,119

(2) 一時借入金

予算執行に当たって、歳計現金に不足を来す場合に借入れを行う一時借入金の最高限度額は、900億円となっています。

4 平成 28 年度補正予算の概要

(単位：千円)

(1) 12月補正予算

5つの基本政策の加速と国の経済対策に応じた公共事業の追加等に伴う補正措置を講じました。

人件費	△	676,749
物件費		36,044
扶助費		108,722
補助費等		97,673
普通建設事業費		11,339,349
繰出金		889
合計		10,905,928

(2) 2月補正予算

国の経済対策への対応として、未来への投資を実現する経済対策等に伴う補正措置を講じました。

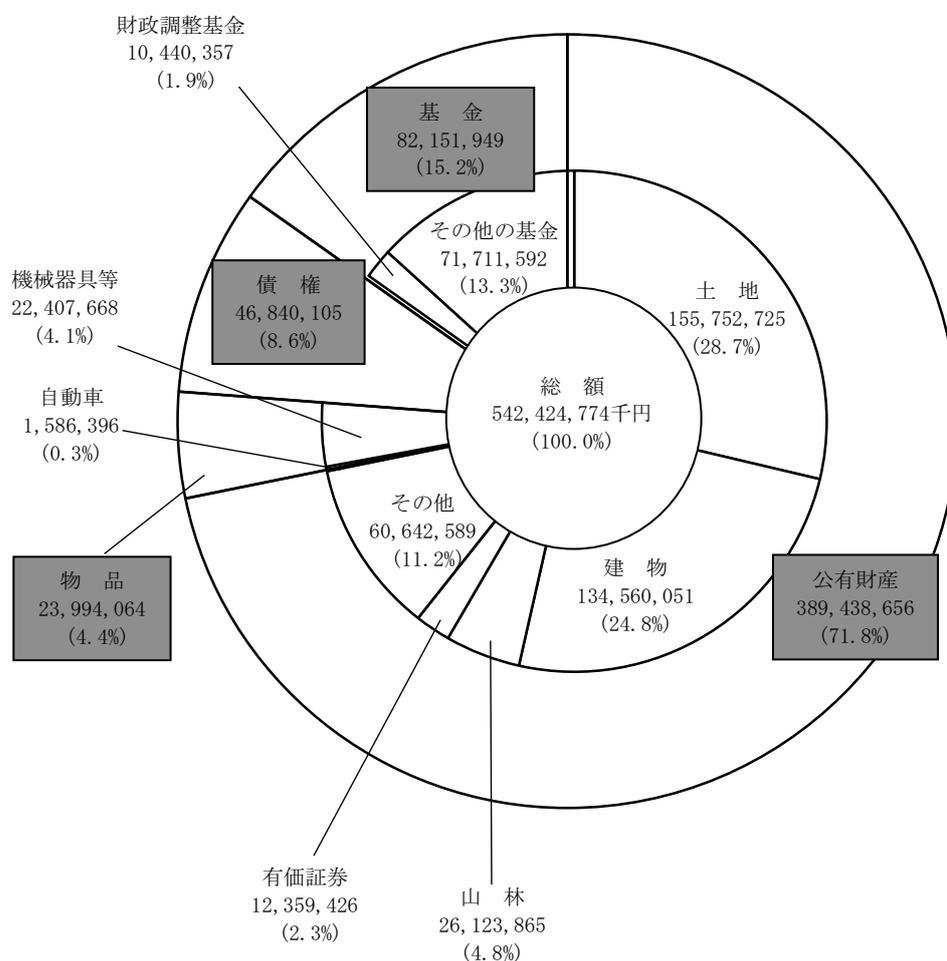
人件費		25,565
物件費	△	839,292
扶助費	△	295,754
補助費等	△	3,559,312
維持修繕費	△	16,516
普通建設事業費	△	9,138,525
災害復旧事業費		1,500,649
公債費	△	1,631,143
出資金	△	858
貸付金	△	212,712
基金積立金		318,713
繰出金	△	114,700
合計	△	13,963,885

(3) 3月専決予算

地方交付税等の額の確定に伴う補正措置を講じました。(歳入歳出予算総額には、異動がありません。)

5 県有財産の現況

県有財産は、平成29年3月31日現在で、542,424,774千円となり、平成28年3月31日現在と比較して50,381,345千円減少しました。



県有財産の総括表

(単位：千円、%)

財産の種類	金額	構成比
公有財産	389,438,656	71.8
物品	23,994,064	4.4
債権	46,840,105	8.6
基金	82,151,949	15.2
合計	542,424,774	100.0

6 公営企業業務状況

平成28年度後期の業務状況については、次のとおりです。

(1) 事業の状況

ア 電気事業

平成28年10月1日から平成29年3月31日までの平成28年度後期における水力発電の供給電力量は、64,959,526キロワット時で、前年同期に対し84.2パーセント、供給予定量に対し109.1パーセントとなりました。また、風力発電の供給電力量は、2,415,641キロワット時で、前年同期に対し113.3パーセント、供給予定量に対し101.4パーセントとなりました。

イ 工業用水道事業

平成28年10月1日から平成29年3月31日までの平成28年度後期における鏡川工業用水道の給水量は、4,595,696立方メートルで、前年同期に対し98.1パーセント、給水予定量に対し98.2パーセントとなりました。また、香南工業用水道の給水量は、170,352立方メートルで、対前年同期に対し99.5パーセント、給水予定量に対し100.0パーセントとなりました。

ウ 病院事業

平成28年10月1日から平成29年3月31日までの平成28年度後期の病院利用状況は、入院患者数は83,913人、病床利用率78.4パーセントで、前年同期と比較すると864人の増、外来患者数は119,381人で、前年同期に比べ793人の減となりました。

(2) 経理の状況

(単位：円、%)

区 分	収 入			支 出		
	年間予定額	後期収入額	比率	年間予定額	後期支出額	比率
電気事業	1,573,491,000	834,877,134	53.1	2,199,314,000	434,801,236	19.8
工業用水道事業	181,908,000	90,756,848	49.9	284,602,000	71,260,080	25.0
病院事業	16,452,364,000	6,655,381,464	40.5	17,291,139,000	7,446,643,192	43.1

む す び

以上簡単ですが、県の財政状況について説明をいたしました。

冒頭でも申し上げましたとおり、本年度の予算は、限られた財源のもとで厳しい選別を経て計上されたものですので、これが期待された効果を発揮し、県民の皆様の満足度の向上に結びつけていくことができますよう、予算の的確かつ円滑な執行に全力を傾けて取り組んでまいりますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。